

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

タクマ

6013 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022 年 12 月 23 日 (金)

執筆：客員アナリスト

中山博詞

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Nakayama**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	01
2. 2023 年 3 月期の業績見通し	01
3. 中長期の成長戦略	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
3. 事業内容	04
4. ビジネスモデル	11
■ 業績動向	12
1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	12
2. 財務状況	15
■ 今後の見通し	18
1. 2023 年 3 月期の業績見通し	18
2. 中長期の成長戦略	19
■ 株主還元策	22

■ 要約

これまで構築した経営基盤・事業基盤をベースに 環境・エネルギー事業を主力としてさらなる成長への布石を打つ

タクマ <6013> は燃焼技術をコアとして、廃棄物処理、水処理など環境・エネルギー分野で様々な技術を生み出し、プラントエンジニアリング事業を展開している。事業セグメントは、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業で、環境・エネルギー（国内）事業が売上高の 8 割以上を占める。同社は、蓄積される技術やノウハウを次の EPC※やアフターサービスに生かしていくことで、強みをさらに強化している。主力である一般廃棄物処理プラントの国内の納入実績は 360 件以上で、国内第 1 位である。その他にボイラー約 3,200 基（うち、バイオマス燃料ボイラーは約 630 基）、産業廃棄物処理プラント約 120 施設、下水汚泥焼却炉約 20 施設、砂ろ過設備 2,700 基以上（国内第 1 位）などの納入実績がある。

※ 設計 (Engineering)、製造・調達 (Procurement)、建設 (Construction) という 3 つの工程を一貫して引き受ける事業。

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高で前年同期比 11.1% 増の 65,834 百万円、営業利益で同 92.8% 増の 5,665 百万円、経常利益で同 90.8% 増の 6,146 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同 90.4% 増の 4,296 百万円と増収増益となった。受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業の減少により縮小したが、売上高は主に環境・エネルギー（国内）事業の増加により増収となった。損益面については主に環境・エネルギー（国内）事業の増益により、営業利益、経常利益ともに増益となった。

2. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期通期の業績は、第 2 四半期の修正予想により、売上高で前期比 6.6% 増の 143,000 百万円、営業利益で同 23.9% 増の 12,300 百万円、経常利益で同 22.1% 増の 13,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 22.4% 増の 9,100 百万円と増収増益の見通しだ。2023 年 3 月期の期初予想では、一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電プラントなどの堅調な需要を見込み、受注高は 170,000 百万円を予想、売上高は、143,000 百万円、経常利益は 12,500 百万円と増収増益を見込んでいた。2023 年 3 月期第 2 四半期において、受注高は引き続き堅調な需要が見込まれるも、直近の受注状況を踏まえ通期の見通しを 10,000 百万円減の下方修正としたが、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗しており、通期で利益率の改善が見込まれるため、営業利益及び経常利益についてはそれぞれ 500 百万円増の上方修正とした。

要約

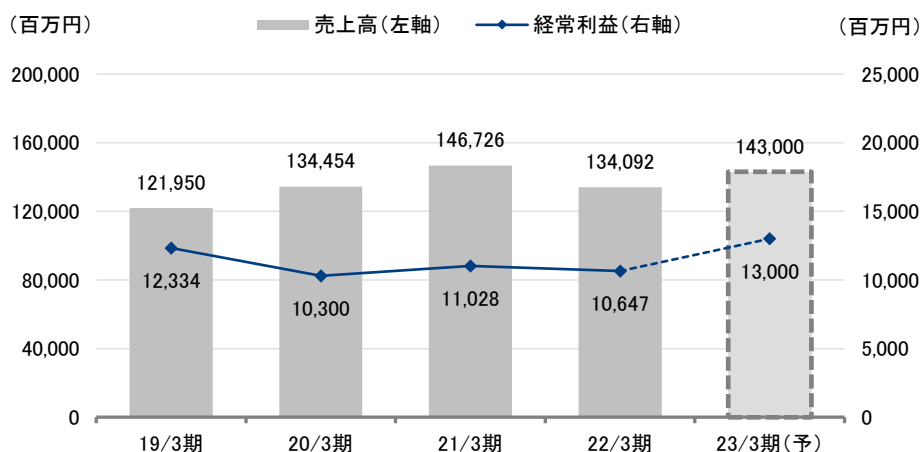
3. 中長期の成長戦略

2021 年 4 月より同社は、同社の長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けたファーストステップとして、第 13 次中期経営計画をスタートさせた。第 13 次中期経営計画では、第 12 次中期経営計画までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとしている。第 13 次中期経営計画の基本方針として、「経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図る」「将来の環境変化への対応を加速させ、これらの事業活動を通じて ESG 経営を推進すること」を掲げ、持続的成長を目指す。

Key Points

- ・一般廃棄物処理プラントの国内の納入実績第 1 位のプラントエンジニアリング企業
- ・2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は利益率改善により営業利益、経常利益が大幅に増加
- ・長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げ、2030 年度に経常利益 200 億円を目指す

業績推移



注：23/3 期（予）は 23/3 期 2Q 修正予想
出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

■ 会社概要

「環境」と「エネルギー」をテーマにした、 老舗プラントエンジニアリング企業

1. 会社概要

同社は、温暖化対策などの環境問題を解決するため、また循環型社会の実現のため、「環境」と「エネルギー」を主要テーマに燃焼技術をコアとして、廃棄物処理、水処理など環境・エネルギーの分野で様々な技術を生み出し、プラントエンジニアリング事業を展開している。同社の納入するプラントは、地域のごみ処理を支えるほか、電力や熱を供給する重要なインフラとして数年かけて建設した後、20 年、30 年の継続的なアフターサービスを行う。そのなかで蓄積される技術やノウハウを次の EPC やアフターサービスに生かしていくことで、強みをさらに強化している。

主力である一般廃棄物処理プラントの国内の納入実績は 360 件以上で、国内第 1 位である。その他にボイラー約 3,200 基（うち、バイオマス燃料ボイラーは約 630 基）、産業廃棄物処理プラント約 120 施設、下水汚泥焼却炉約 20 施設、砂ろ過設備 2,700 基以上（国内第 1 位）などの納入実績がある。

2. 沿革

同社は、1912 年に開発した「タクマ式汽罐」により明治・大正における日本十大発明家として 1930 年に表彰された創業者・田熊常吉が、ボイラーの製造販売を目的として 1938 年 6 月に設立した企業である。その後は、創業の精神である「汽罐報国（ボイラーを通じて社会に貢献する）」の理念を継承し、燃焼技術をコアに事業展開し、1949 年に東京証券取引所（以下、東証）及び大阪証券取引所に上場した。1958 年に一般廃棄物処理プラントや水処理プラント等の環境設備部門にも進出し、1963 年に日本初の連続式ごみ焼却プラントを大阪市に納入した。2019 年には遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設し、アフターサービスにも注力している。2022 年 4 月、東証の市場区分の見直しに伴い、市場第 1 部からプライム市場へ移行した。

会社概要

沿革

年月	内容
1912年	創業者の田熊常吉が「タクマ式汽罐」初号罐を世に送り出す
1930年	田熊常吉が明治・大正年間十大発明家として表彰される
1938年	田熊常吉がボイラの製造を目的として田熊汽罐製造株式会社（現 株式会社タクマ）を兵庫県尼崎市に設立
1942年	播磨工場（兵庫県加古郡（現 高砂市））操業開始
1949年	東京証券取引所及び大阪証券取引所へ株式上場
1953年	大阪市北区に本社移転
1958年	ごみ焼却プラントや水処理プラント等の環境設備部門へ進出
1961年	京都工場（現 株式会社日本サーモエナジー京都工場）操業開始
1963年	日本初の連続式ごみ焼却プラント納入（大阪市住吉工場）、下水道処理設備納入
1972年	株式会社タクマに社名変更
1975年	世界初、真空式温水発生機「バコティンヒーター」を量産化
1986年	海外で初めてごみ焼却プラントを納入（米国）
1995年	兵庫県尼崎市に本社事務所を建設、本社機能を集約
1998年	国内最大級規模のごみ焼却プラント納入（東京都新江東清掃工場）
2005年	タクマ汎用機械株式会社と荏原ボイラ株式会社が合併し、株式会社日本サーモエナジーと改称
2010年	欧州で廃棄物発電プラント納入（英国）
2013年	タクマ太陽光発電所稼働開始
2015年	株式会社タクマエナジーを設立、新電力事業を開始
2019年	遠隔監視・運転支援拠点「Solution Lab」を開設
2020年	タクマビル新館（研修センター）竣工
2022年	東証プライム市場に移行

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

燃烧技術をコアに、 環境・エネルギー分野を中心に多様な付加価値の高い技術で事業を展開

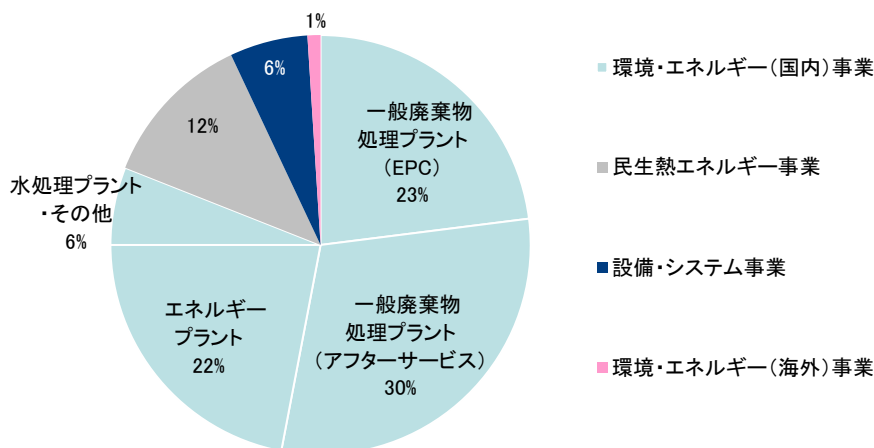
3. 事業内容

同社の事業内容は、環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の 4 つの事業セグメントに大別される。2022 年 3 月期の各事業セグメント別の売上高の割合は、主力事業である環境・エネルギー（国内）事業が 81% を占め、他 3 つの事業セグメントは民生熱エネルギー 12%、設備・システム 6%、環境・エネルギー（海外）事業 1% の順に続く。

環境・エネルギー（国内）事業 81% のうち、各製品・サービスの割合は、一般廃棄物処理プラントの EPC が 23%、アフターサービスが 30% とセグメント全体の約 3 分の 2 を占め、エネルギープラント 22%、水処理プラント・その他 6% が続く。

会社概要

売上高の内訳
(2022年3月期売上高:1,340億円)



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

(1) 事業セグメント

a) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業は、さらに一般廃棄物処理プラント（EPC）、一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）、エネルギープラント、水処理プラントの4つに区分しており、主力はコアとなる燃焼技術を用いた一般廃棄物処理プラントのEPC事業及びアフターサービスである。

自治体向け一般廃棄物処理プラントの建設（EPC）から、メンテナンス、基幹改良・延命化工事、運転管理、運営（O&M※）まで、プラントのライフサイクル全体にわたってソリューションを提供している。同社は、1963年に国内初となる全連続機械式ごみ焼却プラントを納入して以来、これまで国内最多となる360施設以上の一般廃棄物処理プラントを納入している。半世紀以上にわたって改良・改善を重ね蓄積してきた技術・ノウハウをもとに、それぞれの地域のニーズに応じた製品・サービスを提供するとともに、AIやIoTなど最新技術を取り入れ、提供する価値のさらなる向上に取り組んでいる。

※ Operation and Maintenance の略。施設や設備の完工後に保守操作を行うこと。

b) 環境・エネルギー（海外）事業

1950年代から同社は東南アジア（特にタイ）にボイラーを多く納入し、現在は現地法人を置くタイ、台湾を中心に、バイオマス発電プラント、廃棄物発電プラントの建設とメンテナンスのサービスを提供している。タイのさとうきびを圧搾した際に発生する繊維質の搾りかすであるバガスを燃料としたタイのバイオマス発電プラントは、引き続き一定の需要が見込まれるが、インド、中国メーカーとの厳しい競争環境が継続している。一方、タイ国政府はバイオマス発電を推進していく方針を掲げており、バガス以外のバイオマスを含めた需要の拡大が期待される。

タクマ

6013 東証プライム市場

2022 年 12 月 23 日 (金)
<https://www.takuma.co.jp/investor/>

会社概要

同社は、国内の EPC 事業における一般廃棄物処理プラント等の将来的な内需の縮小を見据え、アジア新興国を中心に現地法人（台湾・タイ）を拠点として廃棄物発電・バイオマス発電プラントの新設・更新事業、アフターサービス事業を拡大し、同社の柱の 1 つとして成長させる方針である。市場環境は、東南アジア圏では人口増加や都市化に伴う廃棄物発電の潜在的な需要は旺盛であり、タイでは再生可能エネルギー発電の導入を推進する政策も追い風となり製糖工場向けをはじめバイオマス発電のニーズは根強い状況にある。これらを踏まえ、廃棄物発電プラントはタイ・台湾を中心に今後の需要を取り込むべく、現地企業とのパートナーシップ等受注に向けた体制整備を進めるほか、バイオマス発電プラントはコストダウンや納期短縮を図るとともに、タイ現地法人を通じたメンテナンスサービスの充実等により付加価値の向上・競合との差別化を図り、継続的な受注を目指す。

c) 民生熱エネルギー事業

同社グループである（株）日本サーモエナジーを中心に、各業種の生産工場をはじめ、ホテル、病院、商業施設などで使用される汎用ボイラーの製造、販売、メンテナンス及び、関連する熱源装置やシステムの設計と施工を行っている。

多様な製品ラインナップのもと、それぞれの顧客に応じた最適なシステム提案により、国内市場における受注規模を維持・拡大させるとともに、タイ現地法人を有する東南アジアを中心に海外事業の拡大を図る。人々の生活や産業を支えると同時に、省エネ・高効率なシステムの普及により温室効果ガスの排出量低減に貢献する。加えてヒートポンプと真空式温水発生機を組み合わせたハイブリッド給湯システム等、より省エネ効果の高いシステムや、木質チップ焚バイオマスボイラーなどの非化石エネルギーを活用した新たな熱源装置により、脱炭素社会を見据えた新たな熱源装置市場の開拓に取り組む。

d) 設備・システム事業

同社グループの（株）サンプラントと（株）ダン・タクマにて、空調・給排水衛生・消防など各種建築設備の設計・施工と、クリーンルーム、ケミカルフィルタ、磁気シールドチャンバーなど、半導体・電子デバイス産業向け各種装置の販売、メンテナンスを行っている。

建築設備事業においては、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、さまざまな用途や条件に応じたオーダーメイドの最適環境の創造により受注規模の着実な拡大を目指す。さらに半導体・電子デバイス産業用設備では、大学との共同研究や顧客との協働によるカスタマイズされた商品開発により商品競争力の向上を図るとともに、各種アライアンスを通じて顧客のニーズに応じた商品を提供し事業の拡大を目指す。

環境・エネルギー分野の市場環境の変化に伴い、 大型案件化と新たなニーズに対応し着実な成長を目指す

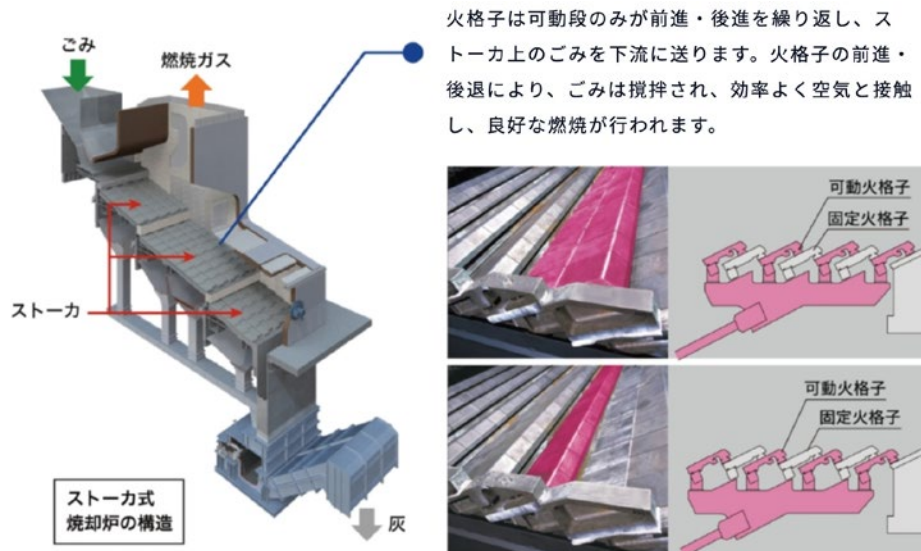
(2) 製品・サービス

a) 一般廃棄物処理プラント (EPC)

ごみと空気が効率的に接触でき、不均質な性状なごみでも安定して燃焼させる「ストーカ※式焼却炉」、燃えにくい生ごみや湿った紙などの有機性廃棄物を発酵させ、発生するメタンガスを利用してバイオガス発電を行う「バイオガス回収プラント」、粗大ごみ・不燃ごみ・資源ごみを扱う「リサイクルプラント」等を EPC 事業として請け負う。

※ 火格子を階段状に並べた燃焼装置のこと。

同社のストーカ式焼却炉の構造



出所：ホームページより掲載

2020 年 3 月末現在、国内では 1,056 施設、1 日あたり処理能力で 176,202 トンのごみ焼却施設が稼働している※¹が、稼働後 20 年以上経過した施設が 57% を占めるなど老朽化が進んでいる。特に、1990 年代にダイオキシン類対策のために整備された多くの施設が更新時期を迎えており、当面は更新・延命化需要が継続する見込みである。一方、民間ノウハウ活用の観点から、施設の運転管理とメンテナンスを包括的に委託する O&M 事業や、施設の建設と運営 (O&M) を一括で発注する DBO ※² 方式が増加している。また、施設の機能としての廃棄物処理のみにとどまらず、地域の防災拠点やエネルギーセンターなど、地域に新たな価値を創出することが期待されている。

※¹ 出所：環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等 (令和 2 年度)」

※² Design-Build-Operate 方式の略。公共団体等が資金調達し、民間事業者が施設の設計・建設・運営を一体的に委託して実施する方式のこと。

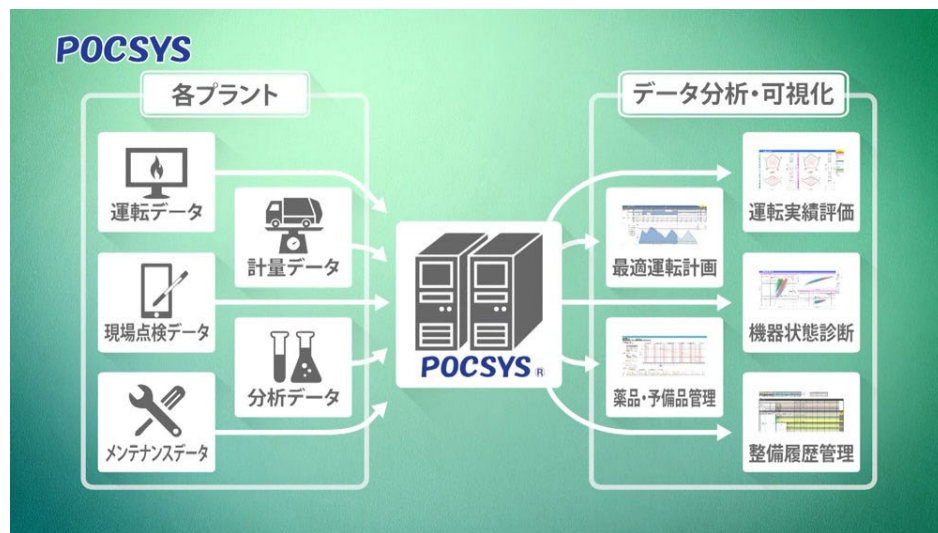
会社概要

b) 一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）

同社が納入した一般廃棄物処理プラントのうち、現在約 120 施設が稼働しており、定期的なメンテナンスや機能改善・延命化工事、運転管理等のアフターサービスを通じて、地域における安全かつ安定的な廃棄物の適正処理を支えている。加えて蓄積された豊富なノウハウによって長期補修計画を策定するとともに、綿密な現地調査を行ったうえで最適なタイミング・内容でメンテナンスを行い、高度な運転管理技術を持つ技術者によって、施設の機能を最大限に発揮させ、安定運転を実現する。また、DBO や O&M などの「長期包括運営委託事業」に対応するため、プラントの運転状況、稼働状況を 24 時間体制で監視、遠隔監視、運転支援を行う拠点を設置し、プラントの運転・維持管理データを運転・維持管理総合支援システムで一元化しながら、運転状況や機器の稼働状況をリアルタイムに集約管理している。

同社では、アフターサービスの充実に向けて、2004 年よりプラントの遠隔支援業務に着手し、2016 年には遠隔支援業務に関する機能を大幅に拡充させた「POCSYS」の運用をはじめ、2019 年には「Solution Lab」を開設した。各プラント（2022 年 3 月末現在 16 施設）の運転状況を 24 時間遠隔監視しながら、各施設の運転管理の現場をサポートし、蓄積されたデータを解析・評価、全国の施設ごとにフィードバックすることで、プラント運転品質の向上やライフサイクルコストを低減している。加えて、運転シミュレーターを用いたプラント運転員の運転技術の向上と技能継承を行っている。同施設では遠隔操作も可能で、少人数でのプラント運転時においても施設の安定運転を実現することができる。

運転維持管理総合支援システム「POCSYS」のイメージ図



出所：ホームページより掲載

会社概要

さらに、2022 年 12 月にはアフターサービス拠点「Supply Chain Lab」の運用開始を予定している。同社が納入するプラントは、社会インフラおよび企業の事業活動の基盤となるものが多く、長期間安定的な性能を発揮することが求められるため、顧客が長期間安心してプラントを使用できるよう、同拠点を通じてプラントの安定稼働に欠かせない部品を確実にストックし迅速に供給できる体制を構築する。同拠点では顧客施設において予備品としてストックされていない調達納期の長い特殊部品（ボイラー水管、火格子等）を中心にストックするほか、同社が運営事業を受託している一般廃棄物処理施設等の部品在庫状況をリアルタイムで把握できる。ある施設でトラブルが発生し復旧部品が当該施設にない場合でも、同拠点から部品を供給することで迅速な復旧が可能となる。これにより計画外の運転停止によるコストの発生を防ぎ、顧客にとって安心な事業運営を実現する。

c) エネルギープラント

木質チップ、バーク※¹などの木質燃料や PKS※²、バガスなど様々なバイオマスから熱や電力を生み出す「バイオマス発電プラント」、使用済みプラスチック等に由来する RPF※³の燃料活用による収益の向上だけでなく、CO₂削減や ESG 投資、SDGs といった企業価値の向上や地球環境の改善にも貢献できる「RPF 発電プラント」等をオーダーメイドで設計・建設し、メンテナンスを通じて長期安定稼働に貢献する。

※¹ 木の樹皮のこと。

※² Palm Kernel Shell の略。パーム油（アブラヤシの実から搾り取られた油）を絞りとった後の殻のこと。

※³ Refuse Paper and Plastic Fuel の略。マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチック類を原料とした固形燃料のこと。

2012 年の FIT 制度※開始以降、バイオマス発電プラントの需要が急速に拡大しており、古くからバイオマスボイラーを手がける同社は、FIT 初号機を納入した 2014 年以降、FIT 制度によらないものも含め 40 件を超えるバイオマス発電・熱利用プラントを納入している。一方で、FIT 制度の見直しにより、今後は地域活用電源、地域分散エネルギーとして、中小型のバイオマス発電・熱利用プラントに需要がシフトしていく見込みである。産業用ボイラーを設置している各種工場においても、石炭や重油等の化石燃料を使用する産業用ボイラーの多くが更新時期を迎えており、脱炭素化・低炭素化に向けて、使用する燃料をバイオマスや RPF などの非化石燃料に転換するニーズが増えてくるものと見込んでいる。

※ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（Feed-in Tariff）のこと。再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。

d) 水処理プラント

最大ろ過速度 1,000m/ 日の高速ろ過にも適用可能な砂ろ過装置「ユニフロサンドフィルタ」、低動力攪拌機「バイオブレードミックス」等を利用した、確かな性能と省エネルギー効果の高い装置を提供する。汚泥処理では、「階段炉下水汚泥焼却発電システム」により、下水汚泥のエネルギー化を実現し温室効果ガス削減に貢献する。

タクマ | 2022 年 12 月 23 日 (金)
 6013 東証プライム市場 | <https://www.takuma.co.jp/investor/>

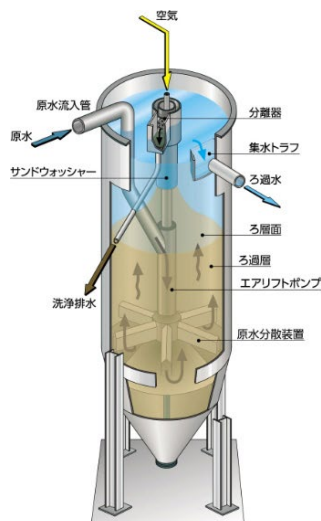
会社概要

同社のユニフロサンドフィルタ



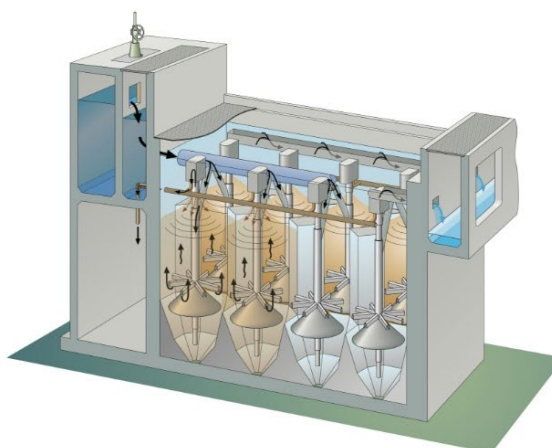
出所：ホームページより掲載

中小規模向け鋼板製パッケージタイプ



出所：ホームページより掲載

大規模向け Rc 池マルチモジュールタイプ



同社が開発した污泥焼却発電システムは、従来の焼却炉と比べ補助燃料が不要であり、下水污泥の焼却処理で課題となっている温室効果ガス N_2O （一酸化二窒素）の発生が少なく環境性能面で優れ、そのうえ発電が可能で電力使用量が少なく、省エネ性が高いシステムである。污泥焼却発電システムではこれまで3件のプラントを受注しており、継続的な受注の獲得により下水処理における温室効果ガスの削減に貢献していく。

多くの実績を有する砂ろ過装置は、ろ過速度を2～3倍にした高速型であり、コンパクトで省スペースという特長を有している。更新時期を迎える既存のろ過装置に対し、省スペース型の特長を生かした更新提案により受注の拡大を図っていく。

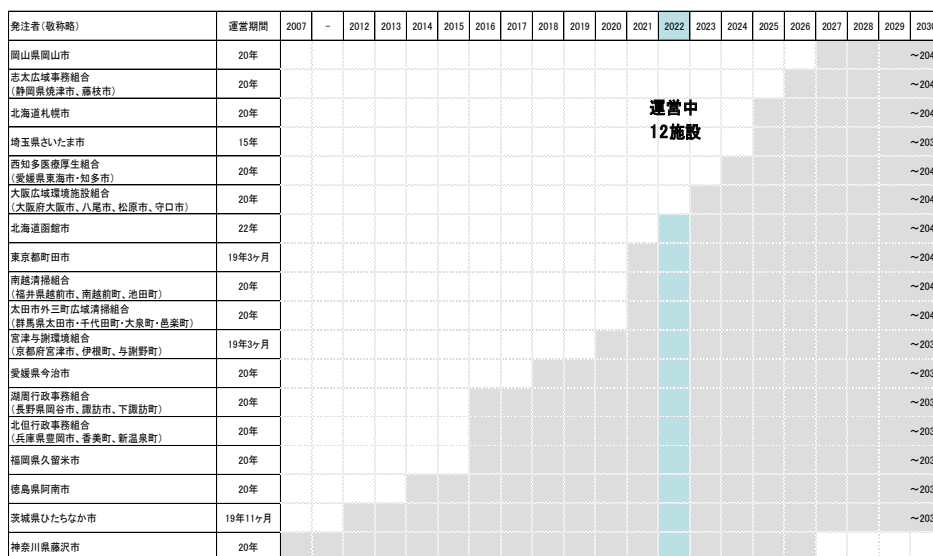
会社概要

4. ビジネスモデル

同社の主力事業である環境・エネルギー（国内）事業は、一般廃棄物処理プラントにおける EPC（2 ～ 5 年）からアフターサービス（約 20 ～ 30 年）の一連の業務を長期にわたって継続して受注する安定したビジネスモデルにより展開している。一般廃棄物処理プラント分野での競合他社は、日立造船<7004>、JFE エンジニアリング（株）、日鉄エンジニアリング（株）、三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）などがあげられる。

同社は、1960 年代から時代と共に変化してきたごみの性質や、排ガスなどの環境規制、エネルギー回収率の向上等、顧客からの様々な要望に対応してきた実績やノウハウから培った提案力が強みである。一般廃棄物処理プラントは、民間ノウハウ活用の観点から施設の建設と運営（O&M）を一括で発注する DBO 方式が増加すると同時に、入札方式についても、価格以外に技術力、総合提案などを含む総合評価一般競争及びプロポーザル方式が増加しており、同社にとっては追い風である。

DBO 方式の長期運営事業件数



出所：ホームページよりフィスコ作成

業績動向

主力である環境・エネルギー（国内）事業の売上高が堅調に推移、営業利益、経常利益は大幅増加

1. 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、売上高で前年同期比 11.1% 増の 65,834 百万円、営業利益で同 92.8% 増の 5,665 百万円、経常利益で同 90.8% 増の 6,146 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同 90.4% 増の 4,296 百万円と増収増益となった。受注高は、主に環境・エネルギー（国内）事業の減少により縮小したが、売上高は主に環境・エネルギー（国内）事業の増加により増収となった。損益面については主に環境・エネルギー（国内）事業の増益により、営業利益、経常利益ともに増益となった。

2023 年 3 月期第 2 四半期の営業利益、経常利益が大幅に増加した主な要因は、不採算案件の減少等により利益率が改善したことや、受注済みの一般廃棄物処理プラント、バイオマス発電プラントの建設工事が順調に進捗したことにより、工事上のリスクとして見込んでいた部分が発現せずに予算を削減できたことなどが挙げられる。

2023 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	(単位：百万円) 前年同期比
受注高	92,133	65,152	-29.3%
受注残高	420,052	444,622	5.8%
売上高	59,234	65,834	11.1%
営業利益	2,938	5,665	92.8%
営業利益率	5.0%	8.6%	3.6pt
経常利益	3,222	6,146	90.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257	4,296	90.4%
1 株当たり四半期純利益	27.78	53.63	93.1%

出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

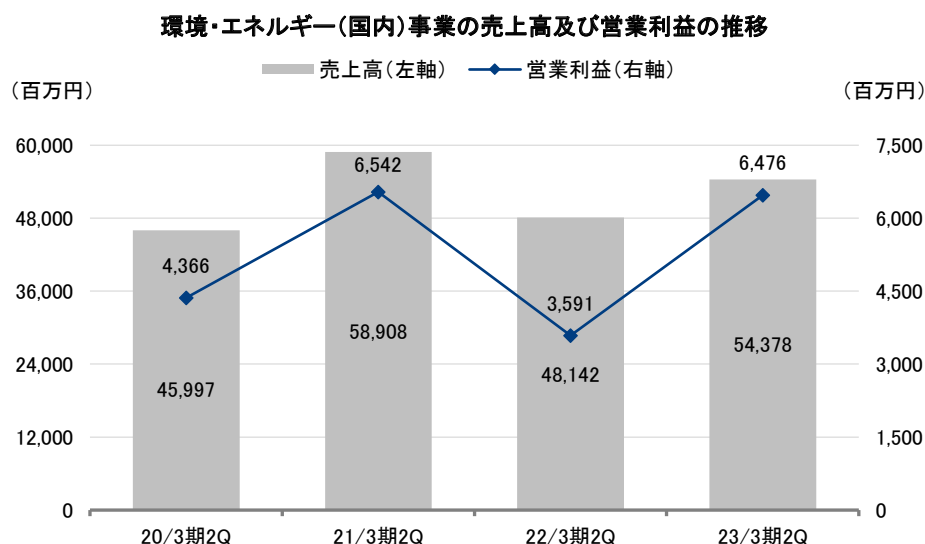
環境・エネルギー（国内）事業、環境・エネルギー（海外）事業、民生熱エネルギー事業、設備・システム事業の 4 つの事業セグメント別に業績動向を見ていく。

業績動向

(1) 環境・エネルギー（国内）事業

環境・エネルギー（国内）事業の 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、引き続き堅調な需要の獲得に努め、ごみ処理プラントの基幹改良工事 1 件、燃料転換を含むバイオマス発電プラントの新設 5 件などを受注したが、受注高は前年同期比 32,376 百万円減少の 45,177 百万円（同 41.7% 減）となった。主に EPC 事業における案件構成の変化により、売上高は前年同期比 6,235 百万円増加の 54,378 百万円（同 13.0% 増）、営業利益は同 2,884 百万円増加の 6,476 百万円（同 80.3% 増）となった。

全社売上高の約 8 割を占める環境・エネルギー（国内）事業は、EPC 事業 1 件あたりの受注金額が大きく、契約時期により大きく変動するため、受注計上のタイミングにより業績が大きく変動する。一般廃棄物処理プラントのアフターサービスが例年第 4 四半期に増加するため、売上高も第 4 四半期に増加する傾向にある。



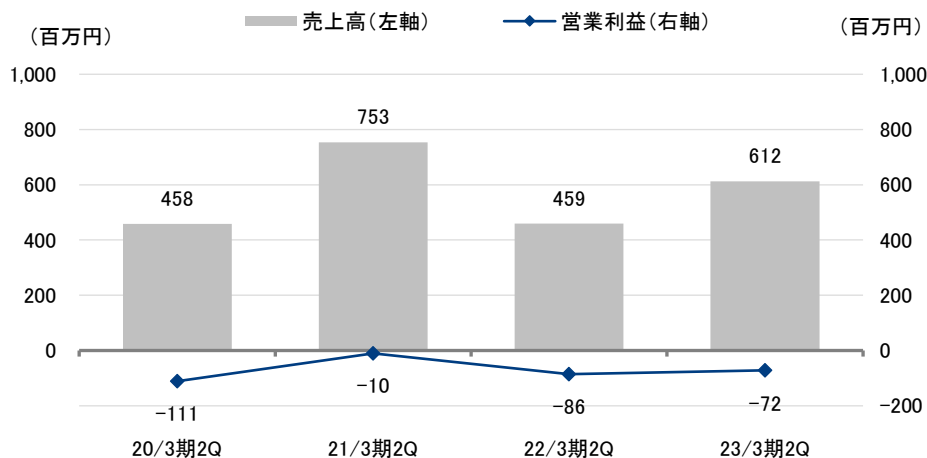
出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

(2) 環境・エネルギー（海外）事業

環境・エネルギー（海外）事業の 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、前年同期と同様に、受注・売上ともに海外現地法人におけるメンテナンスサービスが中心で、受注高は前年同期比 698 百万円増加の 1,093 百万円（同 176.6% 増）となった。また、受注の増加により、売上高は 612 百万円（同 33.3% 増）、営業損失は 72 百万円といずれも若干の改善となった。2022 年 3 月期は台湾において廃棄物発電プラントの設備更新工事 1 件を受注したほか、2023 年 3 月期第 2 四半期においてはメンテナンスサービスを中心に受注・売上を伸ばしている。今後も新設・更新案件の受注を継続し、事業の柱として黒字化、さらには成長を実現できるよう注力していく。

業績動向

環境・エネルギー(海外)事業の売上高及び営業利益の推移

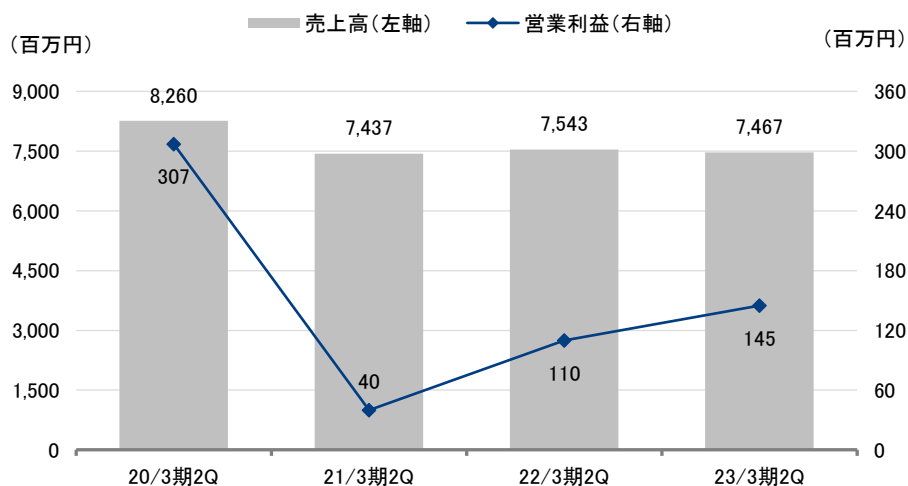


出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

(3) 民生熱エネルギー事業

民生熱エネルギー事業の 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響により停滞していた設備稼働率や新規設備需要に回復傾向が見られ、受注高は前年同期比 677 百万円増加の 10,016 百万円(同 7.3% 増)となったが、長納期案件の増加等により売上高は 7,467 百万円(同 1.0% 減)、営業利益は 145 百万円(同 32.0% 増)といずれも前年同期並みとなった。

民生熱エネルギー事業の売上高及び営業利益の推移



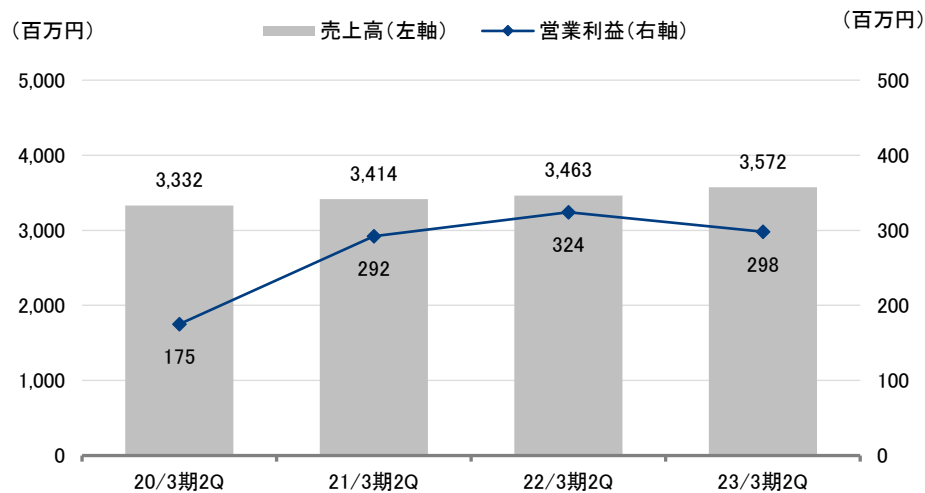
出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

業績動向

(4) 設備・システム事業

設備・システム事業の 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績は、半導体産業用設備が堅調に推移したほか、建築設備事業における大型案件の受注により、受注高は前年同期比 4,016 百万円増加の 9,062 百万円(同 79.6% 増)となった。また、売上高は 3,572 百万円(同 3.1% 増)、営業利益は 298 百万円(同 8.0% 減)で、長納期の案件受注やリードタイムの長期化の要因もあり、いずれも前年同期並みとなった。

設備・システム事業の売上高及び営業利益の推移



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

事業セグメント別の業務概要

(単位：百万円)

	受注高			売上高			営業利益		
	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	前年 同期比	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	前年 同期比	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	前年 同期比
全社	92,133	65,152	-29.3%	59,234	65,834	11.1%	2,938	5,665	92.8%
環境・エネルギー（国内）事業	77,554	45,177	-41.7%	48,142	54,378	13.0%	3,591	6,476	80.3%
環境・エネルギー（海外）事業	395	1,093	176.6%	459	612	33.3%	-86	-72	-
民生熱エネルギー事業	9,339	10,016	7.3%	7,543	7,467	-1.0%	110	145	32.0%
設備・システム事業	5,045	9,062	79.6%	3,463	3,572	3.1%	324	298	-8.0%

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 財務状況

同社の財務状況を見ると、2023 年 3 月期第 2 四半期末の資産合計は、165,905 百万円と前期末比 8,630 百万円の減少(同 4.9% 減)となった。これは主に現金及び預金が増加(同 42.3% 増)となったものの、受取手形、売掛金及び契約資産が 31,823 百万円の減少(同 38.8% 減)となったことによるものである。

業績動向

流動資産合計は、現金及び預金が前年期末比 18,187 百万円増加の 61,166 百万円（同 42.3% 増）、受取手形、売掛金及び契約資産が同 31,823 百万円減少の 50,278 百万円（同 38.8% 減）などにより、同 11,942 百万円減少の 122,373 百万円（同 8.9% 減）となった。固定資産合計は、有形固定資産が同 3,763 百万円増加の 16,109 百万円（同 30.5% 増）などにより同 3,311 百万円増加の 43,531 百万円（同 8.2% 増）となった。結果として、資産合計は、同 8,630 百万円減少の 165,905 百万円（同 4.9% 減）となった。

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

	2022 年 3 月期末	2023 年 3 月期 2Q 末	前期末比	
			増減額	増減率
流動資産				
現金及び預金	42,979	61,166	18,187	42.3%
受取手形、売掛金及び契約資産	82,101	50,278	-31,823	-38.8%
棚卸資産	4,604	7,106	2,502	54.3%
その他	4,646	3,837	-809	-17.4%
貸倒引当金	-16	-15	1	-6.3%
流動資産合計	134,315	122,373	-11,942	-8.9%
固定資産				
有形固定資産	12,346	16,109	3,763	30.5%
無形固定資産	298	486	188	63.1%
投資その他の資産				
投資有価証券	17,012	16,891	-121	-0.7%
その他	10,697	10,179	-518	-4.8%
貸倒引当金	-134	-135	-1	0.7%
投資その他の資産合計	27,574	26,935	-639	-2.3%
固定資産合計	40,220	43,531	3,311	8.2%
資産合計	174,535	165,905	-8,630	-4.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

負債合計は 69,639 百万円と前期末比 10,542 百万円の減少となった。これは主に支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて 11,454 百万円の減少となったことによるものである。

純資産合計は 96,266 百万円と前期末比 1,912 百万円の増加（同 2.0% 増）となった。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が 2,732 百万円の増加（同 3.6% 増）となったことによるものである。この結果、2023 年 3 月期第 2 四半期末の自己資本比率は 57.7% と前期末比 3.9 ポイントの増加となった。

流動負債合計は、前年期末比 10,826 百万円減少の 57,878 百万円（同 15.8% 減）、固定負債合計は、前年同期比 283 百万円増加の 11,760 百万円（同 2.5% 増）により、負債合計は前年同期比 10,542 百万円減少の 69,639 百万円（同 13.1% 減）である。

株主資本合計は、利益剰余金が前年期末比 2,731 百万円増加の 78,239 百万円、自己株式が同 1,151 百万円減少の -3,916 百万円により、同 1,582 百万円増加の 91,563 百万円（同 1.8% 増）となった。その他の包括利益累計額合計は、同 316 百万円増加の 4,242 百万円（同 8.0% 増）、非支配株主持分は同 15 百万円増加の 460 百万円（同 3.4% 増）となり、純資産合計は、同 1,912 百万円増加の 96,266 百万円（同 2.0% 増）となった。

業績動向

連結貸借対照表（負債の部）

(単位：百万円)

	2022 年 3 月期末	2023 年 3 月期 2Q 末	前期末比	
			増減額	増減率
流動負債				
支払手形及び買掛金	33,070	21,789	-11,281	-34.1%
電子記録債務	16,493	16,320	-173	-1.0%
短期借入金	300	260	-40	-13.3%
未払法人税等	500	1,537	1,037	207.4%
契約負債	8,669	9,401	732	8.4%
賞与引当金	3,375	2,780	-595	-17.6%
製品保証引当金	52	194	142	273.1%
工事損失引当金	1,516	944	-572	-37.7%
その他	4,724	4,649	-75	-1.6%
流動負債合計	68,704	57,878	-10,826	-15.8%
固定負債				
役員退職慰労引当金	246	253	7	2.8%
退職給付に係る負債	10,791	11,073	282	2.6%
その他	439	434	-5	-1.1%
固定負債合計	11,477	11,760	283	2.5%
負債合計	80,181	69,639	-10,542	-13.1%
株主資本				
資本金	13,367	13,367	-	-
資本剰余金	3,872	3,873	1	0.0%
利益剰余金	75,507	78,239	2,732	3.6%
自己株式	-2,765	-3,916	-1,151	-
株主資本合計	89,981	91,563	1,582	1.8%
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金	3,956	4,116	160	4.0%
繰延ヘッジ損益	110	194	84	76.4%
為替換算調整勘定	79	113	34	43.0%
退職給付に係る調整累計額	-220	-182	38	-
その他の包括利益累計額合計	3,926	4,242	316	8.0%
非支配株主持分	445	460	15	3.4%
純資産合計	94,354	96,266	1,912	2.0%
負債純資産合計	174,535	165,905	-8,630	-4.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが 23,798 百万円の資金の増加（前年同期は 19,440 百万円の増加）となった。これは主に仕入債務により 12,512 百万円の減少となったものの、売上債権により 32,712 百万円の増加となったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは、2,773 百万円の資金の減少（前年同期は 1,600 百万円の減少）となり、主な要因は有形固定資産の取得による支出が 2,999 百万円となったことである。財務活動によるキャッシュ・フローは、2,795 百万円の資金の減少（前年同期は 6,843 百万円の減少）となり、配当金の支払額が 1,453 百万円となったほか、自己株式の取得による支出が 1,252 百万円となったことが主な要因である。現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期 54,719 百万円から 5,144 百万円増の 59,863 百万円となった。

業績動向

同社は、運転資金をはじめ、将来の事業展開に備えた設備投資、研究開発にかかる資金について、自己資金、前受金のほか金融機関からの借入金によることとしており、今後も事業活動に必要な資金の調達に困難が生じることはないと考えている。なお、複数の金融機関とコミットメントライン契約※を締結し、コロナ禍をはじめとする不測の事態等に備えて流動性を補完している。

※ 顧客と銀行が予め契約した期間・融資枠の範囲内で顧客の請求に基づき、銀行が融資を実行することを約束（コミット）する契約。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/3 期 2Q	23/3 期 2Q	前年同期比	
			増減額	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	19,440	23,798	4,358	22.4%
投資活動による キャッシュ・フロー	-1,600	-2,773	-1,173	73.3%
財務活動による キャッシュ・フロー	-6,843	-2,795	4,048	-
現金及び現金同等物の 四半期末残高	54,719	59,863	5,144	9.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

営業利益、経常利益を上方修正、 売上高は引き続き堅調な需要を見込む

1. 2023 年 3 月期の業績見通し

2023 年 3 月期通期の業績は、第 2 四半期の修正予想により、売上高で前期比 6.6% 増の 143,000 百万円、営業利益で同 23.9% 増の 12,300 百万円、経常利益で同 22.1% 増の 13,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 22.4% 増の 9,100 百万円と増収増益の見通しだ。2023 年 3 月期の期初予想では、一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電プラントなどの堅調な需要を見込み、受注高は 170,000 百万円を予想、売上高は 143,000 百万円、経常利益は 12,500 百万円と増収増益を見込んでいた。2023 年 3 月期第 2 四半期において、受注高は引き続き堅調な需要が見込まれるも、直近の受注状況を踏まえ通期の見通しを 10,000 百万円減の下方修正としたが、受注済みプラントの建設工事が順調に進捗し、通期で利益率の改善が見込まれるため、営業利益及び経常利益については上方修正した。

市場動向を見ると、老朽化した一般廃棄物処理プラントの更新や延命化対策、エネルギー政策を背景としたバイオマス発電プラントの建設など同社の主要製品には引き続き需要が見込まれている。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の混迷や鋼材をはじめとする資機材価格の上昇や納期の長期化など、先行き不透明な状況が続いている。

今後の見通し

このような状況の下、同社は、環境・エネルギー（国内）事業において、堅調な需要を背景に第3四半期以降に一般廃棄物処理プラントの建設工事や運営事業のほか、引き続きバイオマス発電プラント等の受注を見込んでいるものの、環境・エネルギー（国内）事業における直近の受注状況などから、通期の受注高は160,000百万円と期初予想を下回る見通しである。一方、損益面は受注済みプラントの建設工事の順調な進捗に伴い、利益率の改善が見込まれることなどから、期初予想より営業利益、経常利益ともに500百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益が300百万円増加といずれも上方修正している。

2023年3月期第3四半期以降も引き続き、同社が掲げる長期ビジョン「Vision2030」の実現に向けてEPC事業の維持・拡大、一般廃棄物処理プラントのO&Mなどストック型ビジネスの中核を担うドライバーとして各事業の着実な成長を目指すとともに、新規事業やM&Aなどを通じて環境・エネルギー分野において事業を拡大していく。

2023 年 3 月期の業績予想

(単位：百万円)

	22/3 期	23/3 期		
		期初予想	修正予想	期初予想との増減額
受注高	192,244	170,000	160,000	-10,000
受注残高	445,304	472,304	462,304	-10,000
売上高	134,092	143,000	143,000	-
営業利益	9,928	11,800	12,300	500
営業利益率	7.4%	8.3%	8.6%	0.3pt
経常利益	10,647	12,500	13,000	500
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,434	8,800	9,100	300
1株当たり当期純利益	91.53	109.29	113.70	4.41

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 中長期の成長戦略

2021年5月より同社は、環境・エネルギー分野のリーディングカンパニーであり続けるため、長期ビジョン「Vision2030」を掲げた。その実現に向けたファーストステップとして、さらなる成長への布石を打つことをテーマにした第13次中期経営計画をスタートさせた。

(1) 長期ビジョン「Vision2030」

同社は有益な技術・サービスをもって顧客や社会の課題を解決し、その繰り返しによって持続的に成長しながら、ESG課題に取り組むことで持続可能な社会の実現に貢献し、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心にリーディングカンパニーとしてあり続け、10年後に経常利益200億円を目指す、2030年に向けた長期ビジョンとして「Vision2030」を掲げる。

具体的には、再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心として、顧客の事業活動や行政サービス、地域社会や新興国等における各種課題の解決へと繋がる技術やサービスを継続的に提供する事業活動を展開し、ESG課題へ取り組むことを考えている。

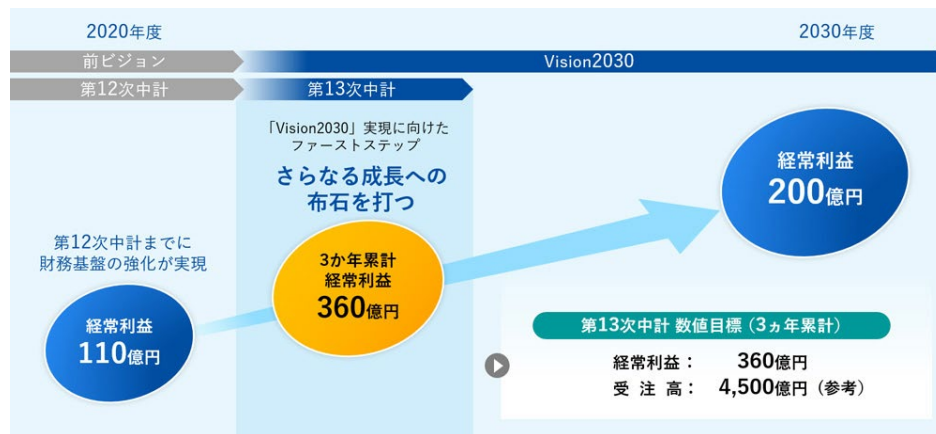
(2) 第 13 次中期経営計画

2021 年 5 月「Vision2030」の実現に向けた最初の中期経営計画として、必要な経営基盤の強化により事業戦略を展開し、3 か年累計で経常利益 360 億円を目指す第 13 次中期経営計画を発表した。第 13 次中期経営計画では、第 12 次中期経営計画までに構築した経営基盤・事業基盤をベースに、さらなる成長への布石を打つことをテーマとしている。第 13 次中期経営計画の基本方針として、「経営基盤の強化により、各事業において従来のビジネスの一層の強化を図る」「従来の環境変化への対応を加速させ、これらの事業活動を通じて ESG 経営※を推進し、持続的成長を目指すこと」としている。持続的な成長に向け人材の採用・育成を強化するほか、CO₂ 分離・回収、利用技術をはじめとする研究開発やデジタル技術を活用した付加価値の向上に取り組む。

※ Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) の頭文字を取ってつくられた言葉。定量的な財務情報に加え非財務情報である ESG の視点も重視した事業活動を展開することで、企業価値を長期的に高め、社会の持続的な成長にも貢献していくもの。

具体的には、人材やデジタル技術、パートナーシップ等、現在の事業環境から必要とされる経営基盤の強化により各事業における競争力を強化し、顧客や社会の課題を解決する事業活動を展開する方針である。同計画初年度である 2022 年 3 月期の経常利益は 10,647 百万円と計画を若干下回るスタートとなったが、2023 年 3 月期第 2 四半期では期初予想より 500 百万円増の 13,000 百万円に上方修正しており、最終年度である 2024 年 3 月期には着実な受注の積み上げにより、経常利益 360 億円の達成は十分可能であると弊社は見ている。

Vision2030 及び第 13 次中期経営計画の数値目標



出所：ホームページより掲載

同社が第 13 次中期経営計画においてさらなる成長への布石を打つためには、1) 研究開発、2) デジタル技術、3) 設備投資などの事業戦略に対し、経営資源を的確に配分し、着実に経営基盤を強化することが重要になる。

1) 研究開発

同社は現在までに獲得した技術力をもとに、同社の成長戦略に向けた研究開発を推進する。同社は主力製品・サービスである一般廃棄物処理プラントやバイオマス発電プラントで活用できる脱炭素技術や CCUS ※技術に注力する。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage の略。CO₂ の回収、利用、貯留のこと。

タクマ

6013 東証プライム市場

2022 年 12 月 23 日 (金)

<https://www.takuma.co.jp/investor/>

今後の見通し

a) 「C2X」への参画

同社はカーボンニュートラルの実現に向け、異業種連携、複数社のコラボレーションによる脱炭素技術や CCUS 技術の普及推進と事業化を目指す、オープンイノベーション※プラットフォーム「C2X(Carbon to X)」プロジェクトに参画している。

※ 社内のイノベーションを促進するため、組織内外を問わずあらゆるリソース（知見や技術・サービスなど）を駆使し、さらに組織内で創出されたイノベーションを組織外へと展開するモデルのこと。

b) 固体カーボン化

国立大学法人静岡大学と共に一般廃棄物処理プラントの排ガスに含まれる CO₂ を回収し、化学品などの原料となるカーボンを生み出す技術の研究開発を推進する。同社が研究するのは、排ガスから回収した CO₂ をカーボン製品など化学原料に変換する技術である。水素と回収した CO₂ を反応させる逆シフト反応などで、炭素を回収し、炭素を触媒反応により固体炭素に変換する。開発中の同技術は、一般的なカーボンリサイクルプロセス（CO₂ と水素からメタンを合成するメタネーションなど）と比べて、必要な水素量が少なくすむ。高コストな水素の使用量が少ないため、比較的安価に運用できるカーボンリサイクル技術として普及が見込める。

c) NEDO 調査事業

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業「バイオマス発電施設における省エネルギー型 CO₂ 分離回収に関する調査」を受託している。この事業では、日本製紙 <3863> と双日 <2768> による合併事業である勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス発電所（2023 年 1 月に運転開始予定）を対象モデルとし、同社の一般廃棄物焼却施設およびバイオマス発電施設での豊富な実績と技術、ノウハウを活用して、バイオマス発電施設での省エネルギー型 CO₂ 分離回収技術および集約技術の検討、さらに事業化の課題調査を行う。

d) バイオメタネーション

メタンと CO₂ とが混合したバイオガスに水素を加えることでメタンのみのガスにする技術研究が進められている。バイオメタネーションとは「微生物によって二酸化炭素をメタンに変換する技術」で、同社は京都大学のほか北海道大学、東邦ガス <9533>、荏原実業 <6328> とともに生ごみ等を原料としたメタン発酵技術を用いたメタン生成技術などの研究開発を推進する。

2) デジタル技術

同社は、施設やプラントの付加価値向上や EPC 業務・運転管理・メンテナンスにおける競争力強化のため、「デジタル技術推進部」を設置している。遠隔監視や施設運転の自動化や省力化など、社外の専門的企業のリソースも活用し、さらなるデジタル化に取り組む。2021 年 6 月には AI を用いた燃焼制御システムでごみ焼却炉の手動操作を 99% 削減し、遠隔操作で少人数でも安定したごみ処理を継続できる技術を確立した。廃棄物処理プラント・バイオマス発電プラント等における製品・サービスへ AI を活用するための製品開発および技術導入の推進業務を行い、現状のプラントの運転制御・遠隔監視・運転支援機能のさらなる拡充のため、IoT、ビッグデータ、AI を活用した質の高いサービスを推進する。

3) 設備投資

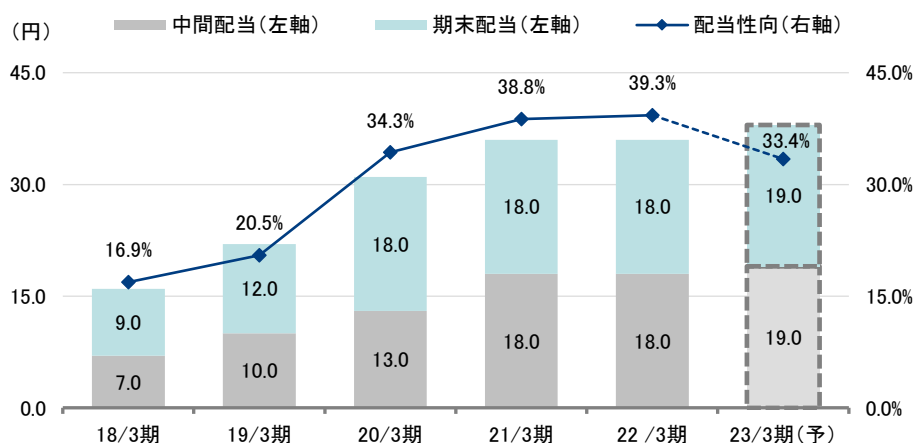
1942 年に播磨工場は、ボイラーの製造拠点として操業を開始した。ボイラー業界のパイオニアとして、産業用、エネルギー用、船舶用などあらゆる種類のボイラーを 3,200 基以上、国内だけでなく、東南アジア諸国、韓国、中国、ヨーロッパ、アフリカの国々へも納入している。現在でも、ボイラー、ストーカ、各種圧力容器といった同社プラントの要となる信頼性の高い製品を数多く製造している。2019 年より更新工事を行っており、ボイラーの大型化や高温高圧化など多様化するニーズに対応可能な生産体制を整えるほか、最新設備の導入と作業効率化の推進による生産性の向上、匠の技術伝承、人・環境にやさしいサステナブルな生産拠点として、2023 年 1 月より稼働を開始する予定である。

株主還元策

2020 年 3 月期以降安定した配当で、 中間・期末配当は前期よりそれぞれ 1 円増額

同社の受注高は期初予想より 10,000 百万円減となる見通しだが、損益面では、受注済みプラントの建設工事の順調な進捗に伴い、利益率の改善が見込まれることなどから、営業利益、経常利益は期首予想より 500 百万円増、親会社株主に帰属する当期純利益は同 300 百万円増となる見通しである。これらを受けて 2023 年 3 月期第 2 四半期の業績予想と財務状況を総合的に勘案し、中間・期末配当をそれぞれ 1.0 円ずつ増額した。年間配当金は 1 株当たり 38.0 円を予定している。成熟企業の配当性向の適正目安は 30.0% 前後とされるなか、同社は、2020 年 3 月期以降 30.0% を超える配当性向であり、安定した適正配当を維持していると言えるだろう。

1株当たりの配当金及び配当性向



出所：決算補足説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp